

女性つながりサポート事業【新潟市】

地域の実情と課題

- ・パーソナルサポートセンターや各区の生活支援相談員に令和2年度に新たに寄せられた相談件数は2,076件で、前年度と比べると1,226件増加しており、相談者の約6割が「収入・生活費のこと」について相談している。
- ・DV相談の伸び率、こころの健康センターの相談件数、生活保護開始決定件数には、新型コロナウイルス感染症の影響による大きな変化はみられないが、女性の自殺者数は増加している。(R元:40人→R2:45人、約11%の増)
- ・望まない孤独・孤立で不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復することができるよう、きめの細かい寄り添った相談支援を充実させることが課題である。

事業の特徴

■NPO等へ委託

- ①相談窓口周知のための広報と相談支援機能強化のための人材育成
- ②フードバンクの食糧支援を通じたアウトリーチ型相談
- ③イベント開催にあわせた相談支援
- ④女性の居場所づくり

■連携会議の開催

事業の効果的な実施のための情報共有と、支援窓口の連携体制づくりを見据えた各種相談窓口・関係機関の連携会議の開催

目的・目標

- ・支援が届いていない女性への相談窓口の周知、アウトリーチ型相談支援、女性の居場所づくりなど寄り添った支援を行う。
- ・相談関係機関のネットワークを強化する。

連携団体

- ・一般社団法人新潟県労働者福祉協議会
- ・特定非営利活動法人フードバンクにいがた 新潟センター
- ・一般財団法人新潟市母子福祉連合会
- ・特定非営利活動法人 女のスペース・にいがた
- ・新潟県弁護士会
- ・新潟市社会福祉協議会 など

今後の課題

- 支援が届いていない女性の効果的な掘り起こし
- 相談者のニーズに沿った支援の提供方法
- 関係機関が継続的に連携していけるような体制づくり

事業の効果

- 女性向けのイベントでは、来場者の中から、支援が行き届いていない女性を掘り起こし、相談につなげることができたが、ここで、連携会議に参加する団体同士が効果的に連携し、相談者に多様なニーズに沿った相談や助言を行うことができた。
- 女性の居場所づくりにおいては、孤立、不安を抱えた女性たち同士がささえ、ささえあう「ピアサポート」的な関係を形成することができた。

事業の概要

1. 相談支援(一般社団法人新潟県労働者福祉協議会)

①相談窓口の周知広報

・SNSによるアウトプット型広報の実施

Twitter

Yahoo! ディスプレイ広告

Googleディスプレイ広告

・スーパーマーケットでのレシート裏広告 13店舗で1,200ロール

②専門相談の実施

弁護士相談・カウンセラー相談

③相談員研修の実施

第1回 風テラスの現場から見た「新潟における女性の貧困」の構造と課題

第2回 新潟市における女性からの相談の現状

SNS広告
表示イメージ



2. アウトリーチ型相談

(特定非営利活動法人フードバンクにいがた 新潟センター)

①アウトリーチ型の訪問相談

・施設への動向相談

・事務所来場相談

・フードパントリー相談所



3. 交流イベントによる相談支援

(一般財団法人新潟市母子福祉連合会)

①交流イベントの開催

・12月25日 新潟市産業振興センター

参加者660人、相談者数42人

主な相談内容 コロナ禍で収入が不安定、家族の病気、子供の学費、慰謝料、心の問題など

・2月19日 新潟日報ホール

参加者317人、相談者36人

主な相談内容 財産分与、養育費、難病による障害者年金相談、不登校など

4. 女性の「居場所」運営

(特定非営利活動法人 女のスペース・にいがた)

・ちくちくの会 月2回開催 延べ84人参加

・話す・聞く会 月1回開催 延べ37人参加

・健康太極拳 月1回開催 延べ54人参加

・木書の会(小筆習字) 月1回開催 延べ34人参加

・リーディングの森 月1回開催 延べ34人参加

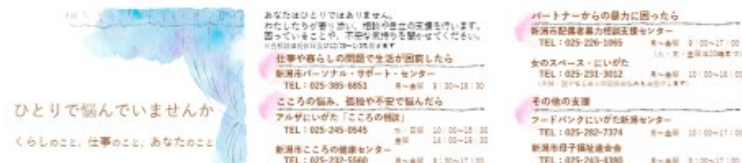
5. 直営事業

①連携会議の開催

・第1回会議 10月6日 第2回会議 3月23日

②相談窓口カード作成 13,000部

・関連団体や公共施設、小中学校、商業施設に設置



相談窓口カード